

抽 出 案 件 概 要（一般競争入札）

項 目	説 明 内 容
契約名 (工事・物品・役務等の別)	合同庁舎（本館２５）電気設備改修工事 (工事)
概 要	本工事は、農林水産省本省庁舎内の電気設備（電灯設備及びテレビ共同受信設備）について改修を行うものである。
契約状況（方式）別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会（ ☒ 審査対象外） ☐ 審査対象〔 ☐ 新規案件 ☐ 前年度（前回）一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他〕 一者応札（応募）改善策 ☐ 策定対象 ☒ 策定対象外〔 ☐ 公募 ☒ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札 ☒ 総合評価 ☐ 委託事業 ☐ 予算額1,500万以上の物品・役務
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官（経理）
契 約 内 容	競 争 方 式 一般競争契約（総合評価）
	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
	応札者の等級 A 0 者 B 0 者 C 1 者 D 0 者
	契 約 相 手 方 エルーグシステム株式会社 法人番号 9010801019080 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 無)
	契 約 締 結 日 令和7年11月20日
	履 行 期 間 令和7年11月21日～令和8年3月25日
	予 定 価 格 (契約限度額) XXXXXXXXXX 円（非公表）
	契 約 金 額 62,590,000 円
契 約 金 額	落 札 率 XXXXXX %（非公表）
	入 札 公 告：令和7年8月29日～令和7年9月12日（13日） 証 明 書 締 切：令和7年9月16日 入 札 実 施：令和7年10月9日 応 札 者 の 条 件：「電気工事」の「B」等級が対象であるが、「A」及び「C」等級を追加し、対象者を拡大している。 【応札者の条件の設定理由】 過去の入札状況から「B」等級に限定した場合、入札参加者が少ない可能性があることから、十分な競争性を確保するため、「A」、「B」又は「C」等級に拡大した。
一般競争参加資格の設定の理由及び経緯	

一者応札となった原因	次年度契約がないため、一者応札となった原因分析の対象外である。
改 善 策	—
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P46) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P47～P63)
- ② ☒ 入札公告の写し(P64～P69)
- ③ ☒ 入札執行調書の写し(P70)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P71～P73)
- ⑤ ☐ 提案書(総合評価落札方式の場合)
- ⑥ ☒ 競争契約参加資格審査調書(競争参加資格確認通知に関する事項)(P74～P76)
採点結果(P77)、技術審査報告書(P78～P80)
- ⑦ ☐ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑧ ☐ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑨ ☐ その他参考資料

抽出案件概要（随意契約）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和7年度国営更新事業における地上権設定に関する補償基準検討業務 (工事)	
概 要	国営更新事業における区分地上権設定の取扱いについては、「国営更新事業における既地上権の存続期間変更（延長）に伴う設定対価算定の取扱いについて」（平成19年3月14日付け18農振第1772号農村振興局整備部設計課長通知）により実施しているが、算定方法や設定範囲の考え方について、現場の実状等を踏まえて再検討する必要性が生じているため、本業務においては、それらの問題点を抽出し、検討委員会では有識者から意見聴取を行い、当該通知の改正案を作成するもの。	
契約状況（方式）別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 （ ☐ 審査対象外 ） ☒ 審査対象 [☒ 企画競争・公募 ☐ その他の随意契約] 一者応札（応募）改善策 ☐ 策定対象 ☒ 策定対象外 [☐ 公募 ☒ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札] ☐ 委託事業	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官（経理）	
契 約 内 容	契 約 方 式	随意契約
	会 計 法 令 根 拠 条 文	会計法第29条の3第4項（簡易公募型プロポーザル方式）
	応 札 者 数	1 者 （うち公益社団法人等 1 者）
	契 約 相 手 方	公益社団法人 土地改良測量設計技術協会 法人番号 8010405000578 （※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 無）
	契 約 締 結 日	令和7年10月21日
	履 行 期 間	令和7年10月21日 ～ 令和8年3月10日
	予 定 価 格 (契約限度額)	5,291,000 円
	契 約 金 額	5,236,000 円
	落 札 率	98.9 %

随 意 契 約 の 理 由 及 び 経 緯	企 画 競 争 の 公 示 : 令和7年8月4日 ~ 令和7年8月27日 (22日) 企 画 書 提 出 締 切 日 : 令和7年9月25日 企 画 提 案 会 : 令和7年9月26日 応 札 者 の 条 件 : 「測量・建設コンサルタント等」の「B」等級 が対象であるが、「A」及び「C」等級を追加 し、対象を拡大した。 【応札者の条件の設定理由】 過去の同規模の類似業務における参加状況によれば、競争参加資格を 「B」等級のみに限定すると、競争参加者数が少数になるおそれがある ため、「A」、「B」及び「C」等級に拡大した。 【企画競争の結果概要】 本業務は、国営更新事業における区分地上権設定の取扱いについて、 現場の実状等を踏まえて再検討する必要が生じているため、それらの問 題点を抽出し、検討委員会で有識者から意見聴取を行い、当該通知の改 正案を作成するものであり、一定の条件の下で技術提案書により、比較 検討を実施し、最も優れた者を契約候補者に選定するプロポーザル方式 により実施した。 選定にあたっては、技術提案書特定基準により、建設コンサルタント 選定委員会が参加表明書、技術提案書を審査・採点し、(公社)土地改 良測量設計技術協会が■■■■点中■■■■点を獲得し、契約候補者となり、会 計法第29条の3第4項に基づき契約を締結した。
一者応札となった原因	次年度契約なしであるため、一者応札となった原因分析の対象外である。
改 善 策	-
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P9) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P10,11)
- ② ☒ 企画競争の公告の写し(P12～P16)
- ③ ☒ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P17)
- ④ ☒ 随意契約審査調書(P18)、チェックリスト(P19～22)
- ⑤ ☒ 企画書(企画競争、公募の場合)(参加表明書P23～P31、技術提案書P37～47)
- ⑥ ☒ 企画審査委員会審査結果(参加表明書P32、技術提案書P48)、
採点結果(参加表明書P33～P36、技術提案書P50～P52)、企画審査検討経過記録(P49)
- ⑦ ☒ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)(P53)
- ⑧ ☐ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑨ ☐ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑩ ☐ その他参考資料(※該当がある場合、資料の名称を当該括弧内に記入)

抽出案件概要（一般競争入札）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	木材統計調査業務 (役務)	
概 要	木材統計調査（月別調査・基礎調査）に関する一連の業務（母集団整備、標本抽出、調査準備、実査（回収・審査含む）、集計・結果審査、公表資料（統計表）作成、調査対象への謝礼支給等）の実施	
契約状況（方式）別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会（ ☐ 審査対象外） ☒ 審査対象〔 ☐ 新規案件 ☒ 前年度（前回）一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他〕 一者応札（応募）改善策 ☒ 策定対象 ☐ 策定対象外〔 ☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札 ☒ 総合評価 ☐ 委託事業 ☒ 予算額1,500万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官（経理）	
契約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約（総合評価）
	応 札 者 数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
		応札者の等級 A 0 者 B 1 者 C 0 者 D 0 者
	契 約 相 手 方	株式会社インテージリサーチ 法人番号 6012701004917 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 無)
	契 約 締 結 日	令和7年10月3日
	履 行 期 間	令和7年10月3日 ～ 令和12年2月28日
	予 定 価 格 (契約限度額)	254,432,750 円
	契 約 金 額	231,000,000 円
	落 札 率	90.7 %

一般競争参加資格の設定の理由及び経緯	入 札 公 告 : 令和7年7月25日 ~ 令和7年9月23日 (59日) 入 札 説 明 会 : 令和7年8月18日 証 明 書 締 切 : 令和7年9月24日 入 札 実 施 : 令和7年10月3日 応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、「B」等級を追加し、対象者を拡大している。 【応札者の条件の設定理由】 過去の業務で1者応札や応札者がいないことが懸念されることから、十分な競争性を確保するために、「A」及び「B」ランクを入札参加資格条件とした。 【総合評価落札方式による選定概要】 本業務は、統計調査の適正かつ確実な実施の確保のため、価格だけでなく業務遂行能力等を踏まえた選定を行う必要があり、総合評価落札方式によって契約相手方を選定した。 入札価格と技術等に対する総合評価の得点配分の比率は1:2であり、総合評価点(■点中■点(内訳:価格点(■点中■点)、技術点(■点中■点))を獲得した株式会社インテージリサーチと契約を締結した。
一者応札となった原因	(入札等説明書受領業者:21者、入札説明会参加業者:2者) (考えられる原因) 入札説明書受領業者のうち、8者に対しアンケートを送付し4者より回答を得た。これを分析した結果、 ①企業に求める業務実績の要件が厳しい ②入札説明会から提案書等の提出期限までの準備期間が短い ③業務内容が膨大又は多岐に渡るため人員確保が困難 といったことなどが理由と考えられる。
改 善 策	・業務実績要件から「農林業関係の」を削除する。これと併せて、知識・知見を補助するための資料(マニュアルや事例集等)を作成して受注者に提供することで、業務の品質を確保する。 ・入札説明会及び提案書等提出の期日を見直し、今回の期間(36日)より延長する。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3~P230) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P231~P232)
- ② ☒ 入札公告の写し(P233~P235)
- ③ ☒ 入札執行調書の写し(P236)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P237~P240)、チェックリスト(P241~P245)
- ⑤ ☒ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P246~P439)
- ⑥ ☒ 技術審査委員会審査結果(P440)、採点結果(P441~443)、技術審査検討経過記録(P444~445)
- ⑦ ☒ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(446~P456)
- ⑧ ☐ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑨ ☐ その他参考資料(※該当がある場合、資料の名称を当該括弧内に記入)

抽出案件概要（一般競争入札）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	統計調査員等の効果的な管理に係る調査研究業務 (役務)	
概 要	本業務は、統計調査業務に従事する統計調査員等について、多様な人材の管理方法や、効果的な管理方法に関する調査研究を行うものである。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (☐ 審査対象外) ☒ 審査対象 [☒ 新規案件 ☐ 前年度(前回)一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他] 一者応札(応募)改善策 ☒ 策定対象 ☐ 策定対象外 [☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札 ☒ 総合評価 ☐ 委託事業 ☒ 予算額1,500万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約(総合評価)
	応 札 者 数	1 者 (うち公益社団法人等 0 者)
		応札者の等級 A 1 者 B 0 者 C 0 者 D 0 者
	契 約 相 手 方	株式会社三菱総合研究所 法人番号 6010001030403 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 無)
	契 約 締 結 日	令和7年12月24日
	履 行 期 間	令和7年12月24日 ~ 令和8年3月31日
	予 定 価 格 (契約限度額)	43,982,400 円
	契 約 金 額	36,300,000 円
	落 札 率	82.5 %
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		入 札 公 告 : 令和7年10月22日 ~ 令和7年12月11日 (49日) 入 札 説 明 会 : 令和7年10月28日 証 明 書 締 切 : 令和7年12月12日 入 札 実 施 : 令和7年12月24日 ①「役務の提供等」の「A」等級が対象 応 札 者 の 条 件 : ②本業務と類似する業務の実績を有すること。ただし、官公庁に限らず、民間等での実績も含む。 ③情報セキュリティ水準を証明すること ④従事する全ての者と守秘義務契約を締結していること 【応札者の条件の設定理由】 ①本業務の予定価格の規模に応じて設定した。 ②調査研究を行うため研究に即した知見が必要と考えたため ③④セキュリティ確保のため

	【総合評価落札方式による選定概要】 本業務は、調査研究を行うものであるため、総合評価落札方式によって契約相手方を選定した。 入札価格と技術等に対する総合評価の得点配分の比率は 1 : 2 であり、総合評価点（ 点中 点（内訳：価格点（ 点中 点）、技術点（ 点中 点））を獲得した株式会社三菱総合研究所と契約を締結した。
一者応札となった原因	（入札等説明書受領業者30者、入札説明会参加業者 3 者） （考えられる原因） 入札説明書受領業者のうち30者に対し、アンケートを実施し、原因を分析した結果、 ①競争参加資格の等級が、参加資格と一致してなかった ②他の受注案件を抱えており、受注業務量の兼ね合いから必要な人員を確保できないと判断した ③業務内容、業務量の記載が不明確で分かりにくく、把握ができなかったなどが理由と考えられる。
改 善 策	アンケート結果を踏まえ検討したところ、①については、競争参加資格の等級を拡充する。②については、履行期間を 4 か月から 6 か月以上に延長する。③については、過去の成果物の閲覧を可能とし、業務内容を分かりやすく（定量的な指標を入れるなど）記載する。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P42) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P43～P44)
- ② ☒ 入札公告の写し(P45～P46)
- ③ ☒ 入札執行調書の写し(P47)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P48～P51)、チェックリスト(P52～P56)
- ⑤ ☒ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P57～P134)
- ⑥ ☒ 技術審査委員会審査結果(P135)、採点結果(P136～P137)
技術審査検討経過記録(P138～P139)
- ⑦ ☒ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P140～P153)
- ⑧ ☐ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑨ ☐ その他参考資料(※該当がある場合、資料の名称を当該括弧内に記入)

抽 出 案 件 概 要（一般競争入札）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和7年度外国人材の呼び込み体制強化のうち食品産業分野における外国人の受入れ支援等委託事業 (役務)	
概 要	本事業は、在留資格「特定技能」で在留する外国人材の受入れを円滑に行うため、平成31年3月に設置された「食品産業特定技能協議会」の加入審査業務及び、同協議会ならびに今後（令和8年6月）設置予定の「育成就労協議会（仮称）」における審査業務の効率化のため、WEBシステムを構築し、WEB上で審査を行う体制を整えることで、特定技能外国人材及び育成就労外国人材の適切な受入れを図ることを目的とした調査委託事業である。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会（ ☐ 審査対象外） ☒ 審査対象〔 ☒ 新規案件 ☐ 前年度（前回）一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他〕 一者応札（応募）改善策 ☒ 策定対象 ☐ 策定対象外〔 ☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札 ☒ 総合評価 ☒ 委託事業 ☒ 予算額1,500万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官（経理）	
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約（総合評価）
	応 札 者 数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
		応札者の等級 A 1 者 B 者 C 者 D 者
	契 約 相 手 方	株式会社JTB 法人番号 8010701012863 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 無)
	契 約 締 結 日	令和8年3月31日
	履 行 期 間	令和8年3月31日 ～ 令和9年3月18日
	予 定 価 格 (契約限度額)	44,999,900 円
	契 約 金 額	43,995,600 円
	落 札 率	97.7 %
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯	入 札 公 告 : 令和8年2月13日 ～ 令和8年3月6日 (20日) 入 札 説 明 会 : 令和8年2月19日 証 明 書 締 切 : 令和8年3月9日 入 札 実 施 : 令和8年3月23日 応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、 「B」等級を追加し、対象者を拡大している。 【応札者の条件の設定理由】 今回の調達案件の予算額に対応する入札参加者は「A」ランクに該当する業者であるが、本事業の委託先は、高度な専門知識、情報収集能力、効率的な審査業務のノウハウ等を有している必要があるため、当該ランクの資格を有する者のみに限定すると、応札者数が少数と見込まれる上に、1者応札や応札者がいない恐れがあることから、十分な競争性を確保するため、「A」「B」等級に拡大した。	

	【総合評価落札方式による選定概要】 特定技能制度に関する専門的知見を有し、出入国在留管理庁にて行われる在留手続等にも精通していることに加え、食品産業についての理解も複合的に必要とされ、適切かつ効率的に業務を行うことが求められることから、総合評価落札方式によって契約相手方を選定した。入札価格と技術等に対する総合評価の得点配分の比率は1：2であり、総合評価点（ 点中 点（内訳：価格点（ 点中 点）、技術点（ 点中 点））を獲得した株式会社JTBと契約を締結した。
一者応札となった原因	（入札等説明書受領業者23者、入札説明会参加業者3者） （考えられる原因） 入札説明書受領業者のうち5者に対し、ヒアリングを実施し、原因を分析した結果、 ①参加資格『A』、『B』であり、『C』は参加資格がないこと。 ②自社の専門外の業務が含まれていたこと。 ③開札から事業開始までの期間が短く、人員配置に係る調整が困難であること。 ④業務内容が膨大又は多岐に渡るため、必要な人員を確保できない。 ⑤自社の専門外の業務が含まれており、優位性が出せない。 などが理由と考えられる。
改 善 策	アンケート調査の結果を踏まえ検討したところ、 ①については、参加資格をA,B等級からA,B,C等級へ拡大する。 ③については、開札日から履行開始までの期間を6日から14日間へ延長する。 ②、④及び⑤については、既に共同事業体の参加を認め、再委託の明示をし、業者の負担に関して取り組んできたところであり、政策の実現を図るためには現在の業務量を維持する必要があるため、見直しは困難である。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P40) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P41～P42)
- ② ☒ 入札公告の写し(P43～P45)
- ③ ☒ 入札執行調書の写し(P46)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P47～P49)、チェックリスト(P50～P54)
- ⑤ ☒ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P55～P107)
- ⑥ ☒ 技術審査委員会審査結果(P108)、技術審査検討経過記録(P109～P110)、採点結果(P111～P114)
- ⑦ ☒ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P115～P127)
- ⑧ ☒ 委託事業の場合は、事業概要(P128)
- ⑨ ☐ その他参考資料(※該当がある場合、資料の名称を当該括弧内に記入)